

第6回国際平和博物館会議の特徴と成果について

第6回国際平和博物館会議組織委員長 安 斎 育 郎
立命館大学国際平和ミュージアム館長 高 杉 巴 彦

2008年10月6日～10日にわたって、立命館大学（3日間）、京都造形芸術大学、広島平和記念資料館を舞台に、国際平和博物館会議が成功裏に開催されました。

会議は、最初に門川大作（京都市長）、セルジオ・デュアルテ（国連軍縮問題高等代表）、デズモンド・ツツ（ノーベル平和賞受賞者、南アフリカ・アングリカン教会大司教）、オノ・ヨーコ（イマジン・ピース・センター主宰）の各氏からの「平和メッセージ」を受ける中で始まり、5日間を通じて歴史的な成功を収めました。

世界の5大陸二十数カ国・地域から50余の博物館関係者が約70名、国内40余の博物館関係者と合わせて約300名の専門家や関係者が登録参加し、学生・市民を含めて最大時750名、延べ参加者は立命館大学会場で3400名、5日間で5000名近くに及び、過去最高の参加者数でありました。

全体会での記念講演が7本、19の分科会、5つのシンポジウムやパネル討論会と被爆者証言、東京と松江での2つのポスト・コンフェレンス企画、さらには、多様な展示パネルや、京都造形芸大での造形作品の発表、広島での原爆ポスター展などが多彩に展開され、多くの海外参加者に感銘を与えました。

7本の講演は、ピーター・ヴァン・デン・デュンゲン「平和のための博物館国際ネットワーク」統括コーディネータ、ケイト・デュース国連事務総長軍縮問題顧問、野中廣務元内閣官房長官、安斎育郎組織委員長、雨宮清山梨日立建機社長、千住博京都造形芸術大学学長、秋葉忠利広島市長の各氏によるものでありました。分科会では83本もの発表レポートがあり、うち海外からは46本に及びました。

こうして今回の会議は、国際会議として最高の規模と広がりを持つとともに、討議された内容とその成果において歴史的成功を収めました。

I 第6回国際平和博物館会議は何をテーマとしたか

一つは、この会議のサブテーマとして掲げた「ピースリテラシー」（平和についての状況を読み解き、問題解決に取り組むための基本的教養）の涵養と普及について、多面的問題提起と討議が行われました。

二つ目は、世界の平和博物館の動向として、今、転換点にいたっている課題である、世界の戦争博物館・反戦博物館が悲慘さの強調から脱却して、「和解と共生」を図る未来志向型の平和創造博物館へと刷新していくテーマです。全体会でもまた分科会での各種発表でも、問題提起がされ、討議が進展しました。

三つめは、平和を創造していくための博物館として、様々なスタイルの平和博物館づくりの経験交流や、新しい表現を模索していく試みが、分科会を中心に話し合われました。

II 今次国際会議の特徴と成果

1 規模と広がりでの成功とともに多面的立体的な構成を持つ国際会議

前述のように、第6回国際平和博物館会議は、過去最高の規模と広がりを持っておこなわれました。全体会・講演の述べ参加者数で2200名、分科会参加も1100名を超え、シンポジウム・パネルディスカッション・証言には910名の参加という、参加者の熱心な議論の成果が、国内外に持ち帰られたことは、今後の国際平和博物館のネットワークづくりの基盤の共有に大きな意味がありました。

さらに特徴的なことは、多面的立体的な構成を持つ国際会議となったことです。

講演や分科会、シンポジウム・パネルディスカッション・証言以外に、パネル展示やDVDでの活動紹介などが、多彩な展示企画参加としておこなわれ、また平和をテーマにした様々な造形作品が特に京都造形芸術大学において展示され、さらに今回、企業による講演・企画参加や協賛・寄付が数社に及んだことも、

「平和」を主題とするこの種の会議としては画期的なこととなりました。こうした多面的多彩な取り組みによって、「平和創造のための平和博物館」の検討が進展したことは、6回を重ねる平和博物館会議の歴史の上で、特筆すべき成果であり、各国参加者からも高い評価を得ることができました。

立命館大学会場においては会議と並行して、23本に及ぶパネル展示やDVD企画が展開され、その中には、①立命館大学学生有志の取り組みによる「世界の平和博物館紹介パネル展」(ウェブ上でも展開して、年度内に「世界の平和博物館一覧ウェブ版」として集大成させる予定)、②立命館アジア太平洋大学の卒業生有志による「世界の歴史教科書展」、③特別展示「長崎市長 故・伊藤一長の仕事展」(遺族の提供による、被弾した衣服や遺品を展示)、④京の匠片岡行雄さんの「防空頭巾をかぶって逃れる童」の京人形、⑤京都在住の韓国人アーティスト金明姫さんの「ピース・マスク展」、⑥京都で戦時中に作られたB29迎撃用国産ロケット「秋水」計画のための陶製燃料精製装置をはじめ、国内外のミュージアムや企業、芸術家、研究者、NGO・NPOなどによる多彩な展示が繰り広げられました。また「平和友の会」の皆さんの参画が大会成功を支えていたことも、大きな特徴でした。

また京都造形芸術大会場では、千住博学長とイ・チャンドン映画監督との対談や、芸術や風土から見た平和博物館についての二つのパネルディスカッションのほかに、学生による平和をテーマにした多彩な造形作品が、ギャラリースペースで展示され、アート表現の訴える力というものを実感することができました。その中で、豪華で多彩な顔ぶれによる厳しい合評を経て約50点の作品から選ばれた①村上萌さんの『rhythm』(本源のリズムによって樹木が育ち森が育っていくという、戦争概念に頼らずに平和を自立させた作品)②長門裕香さんの『不安な音』(日常性の中の「不安な音」を映像とともに切りとった作品)③授業の一環でのプロジェクトチームによる『戦闘機』(経済活動と軍事・戦争との関係を示す企業ロゴを貼り付けた戦闘機模型)をはじめ多種多様な作品が展開されました。また、高校生や大学生を中心に様々なアイデアによる平和博物館の設計模型も展示されました。

狂言、和太鼓、神楽、茶席なども京都造形芸術大で展開されて、海外参加者に歓迎され、また「国境なきマジシャン」のトム・バーナー氏によるマジックもレセプションで披露され、世界の被災地での活動が紹介されました。

広島会場では、講演・シンポジウムにおいて今後の方向性を示す提言がだされ、平和記念資料館見学や被爆体験証言とともに、展示パネル群の紹介など、立体的なものとなりました。

ポストカンファレンスのシンポジウムも、東京都と松江で行われ、それぞれ200名近くの参加で成功しました。

2 企業による積極的参画や財政支援は、会議史上画期的

今国際会議には先述したように、民間企業による講演・企画参加や協賛・寄付が進み、国際平和博物館会議史上初めのこととなりました。

財団法人・人間自然科学研究所(理事長:小松昭夫・小松電機産業株式会社代表取締役)は、「怨念から相互理解へ、そして昇華へ—小松構想をめぐる—」と題するセッションを企画し、韓国の大学やミュージアム関係者らと討議を行い、さらに松江でシンポジウムを開催して、日韓両国の和解について相互理解を深め、さらに国際会議に多額の財政支援を行ないました。

日立建機株式会社は地雷除去機を開発し、カンボジアやアフガニスタンで地雷の除去に当たるとともに、その跡地を農耕地に変え、学校を建設するなどの活動を、講演とパネル展示、DVD放映によって紹介し、海外参加者を含めて深い感動を与えました。

日立プラントテクノロジー株式会社は、水資源を中心とする環境整備による「平和インフラ」整備の活動をパネル展示で紹介しました。

株式会社クレオテックは財政支援に加えて、通訳業務や印刷業務の面で国際会議の成功に大きく貢献しました。

株式会社乃村工藝社は、特別展「長崎市長 故・伊藤一長の仕事」の展示製作業務を無償で提供し、国際会議の展示部門の良質化に貢献しました。

このほかにも数社の企業から、国際会議に対する財政支援の面で貢献して頂きました。

3 今回の会議のテーマのねらいに照らしての成果

会議がテーマとして掲げた「ピースリテラシー」(平和についての状況を読み解き、問題解決に取り組むための基本的教養)の涵養と普及について、多面的問題提起と討議が行われ、連関する「平和教育の課題」とあわせて議論が進みました。

ケイト・デュース氏による、国際司法裁判所を動かした市民による「世界法廷運動」の紹介や、平和教育の権威ベティー・リアドン氏のセッションでの、発達

段階に応じた平和教育のあり方の議論をはじめ、多数の分科会の中で共通に話し合われ認識を深めました。

リアドン氏とは、立命館の附属校と大学との連携を基に、発達段階に応じた平和教育のモデルのひとつをつくりあげようという試みが始まっています。

二つ目のテーマ、世界の平和博物館の課題であり、世界の戦争博物館・反戦博物館が悲惨さの強調から脱却して、「和解と共生」を図る未来志向型の平和創造博物館へと刷新していく、いわば「対立から和解へ」のテーマは、大きく今回の会議で意識されました。

立命館大学の君島東彦氏がコーディネートした記念シンポジウム「過去の克服と和解の空間としての平和博物館」では5カ国からの生き生きとした報告があり、これをテーマとした3つの分科会を含む多くの場で議論され、また先述の人間自然科学研究所のセッションも「和解」をテーマとしており、今会議でもっとも焦点を当てる事に成功しました。また野中廣務氏の講演でもこのことは強調され、2日目の夜には、中国からの二つの博物館長や副館長が「私たちの博物館を日本の若者が見て、どう感じるのでしょうか。」と真剣に尋ねてきたことは、この国際会議の意図が成果を上げた証左でもあったでしょう。

3つ目の、平和のための博物館として、様々なスタイルの平和博物館造りの経験交流や、新しい表現を模索していく試みが、分科会を中心に話し合われました。

平和のための新しい表現（アート、歌、文化活動）を考える動きや、平和のための空間としての博物館を、既成概念をこえた多様な場として活用する試みの発表などが特徴的でした。そこでは、移動するものや、手作りの小さなもの、ウェブを活用したもの、交流を主とする行動など多彩な動きが発表されましたし、大きなミュージアム作りだけでなく、小さな手作りや交流活動の経験などの紹介が進みました。

4 「平和のための博物館国際ネットワーク」(INMP)の総会の成功と新しい段階へ

1992年に発足しながら、これまで規約をもたなかった「平和のための博物館国際ネットワーク」(INMP—International Network of Museums for Peace)の総会において、今回、定款と次期行動計画が決定されて、画期的なものとなりました。アジア・太平洋地域のネットワークにおいて、立命館大学国際平和ミュージアムが果たす役割にも大きな期待が表明されました。次期執行委員や諮問委員が選出され、立命館大学

からもそれぞれ、安齋育郎名誉館長と君島東彦国際関係学部教授が選ばれました。またこの国際ネットワークの公式ロゴも、複数の案の中から投票によって、今回の国際会議のロゴマークがネットワークロゴとして採用されました。

5 研究・調査の成果

講演報告や分科会発表報告、シンポジウム、パネルディスカッション等には、研究成果を評価できるものがあり、また『予稿集』以外にも『世界の平和博物館(英語版)』や『平和のための博物館—過去・現在・未来(英語版)』が刊行され、ウェブ版『世界の平和博物館一覧』とともにまとまった成果物が完成しました。報告集の作成とともに、今後『世界の平和博物館一覧表』は、INMPが国連広報局登録のNPOとしての公認資格を維持強化するためにも、完成度を高めていく予定です。

6 学生・院生の参画の特徴

会議参加の学生数は推計で述べ1000名を超え、また80名のボランティア学生・院生による国際会議成功のための支えがありました。また分科会をはじめとするプログラム策定・運営への参画や展示作成への参加、展覧会への造形作品出品や平和博物館構想設計づくりなど、院生や学生そして高校生の参画が350名にも及んだことは、教育活動や学生の自覚的活動としての成果にとどまらず、教員・学生のあるいは部門ごとの垣根を越えて「平和」創造に取り組むという大きな意味を持ちました。

Ⅲ 今後の展開と課題

今後立命館大学国際平和ミュージアムとして、研究の面では、今回の国際会議での討議内容とより強化された国際ネットワークを活用し、国際社会との協力関係を活かし、「和解と共生」を基礎として地球的諸問題の解決を模索する、共同研究プロジェクトを進めていきたいと考えています。国際平和に関するシンポジウムやフォーラムも開催していきたいものです。

平和教育における平和博物館の役割について、今回の会議で多面的に議論されたことを受けて、立命館の附属校と大学との連携を基に、発達段階に応じた平和教育のモデルのひとつをつくりあげる活動をはじめ、立命館学園における全学的な平和教育を考える上で、国際平和ミュージアムの果たす役割は大きいといえます。

今回の国際会議の成功を、立命館大学アジア太平洋大学との連携にいかして、特にAPU自身の学生の取り組みの発信を、ミュージアムとしても全面的に国内外に推進していきたいと考えています。

また第6回国際平和博物館会議の共同開催で築かれた、立命館大学、京都造形芸術大学、広島平和記念資料館との間での連携したとりくみは、博物館と大学との協同、博物館と学生・高校生との協同、また、平和博物館とアート・表現などの新しい取り組みの可能性を広げるものでした。

また今回、国際会議を成功させた基盤としての力は、「平和のための博物館国際ネットワーク」(INMP)であり、その総会において、定款と次期行動計画が決定され、世界のネットワーク事務局の設置や、アジアを含めエリアごとのネットワークの充実も確認されたことと、日本からの執行委員や諮問委員も拡充されて、その期待の大きさが表明されたことは、ネットワークの今後の展望を切り開くものであり、関係者の責任もより重大になったといえます。

最後に、今回の国際会議で、関係者をはじめ様々な形でご支援いただいた方々に、あらためて感謝します。特に財政面では、皆様のご協力によって、安定した経理内容と出来たことを感謝申し上げます。

参考資料

◇協力企業（講演・企画参加・協賛・寄付）：

小松電機産業株式会社、日立プラントテクノロジー株式会社、日立建機株式会社、株式会社熊谷組、株式会社マンダム、安西メディカル株式会社、株式会社乃村工藝社

◇協力報道各社：

新聞：朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、京都新聞、共同通信、中国新聞

放送：NHK京都、NHK関西、毎日放送、KBS京都、九州朝日放送、テレビ長崎

◇東京新聞サンデー版（2008, 8, 10）（全国平和ミュージアム紹介）